

ヤマエグループホールディングス株式会社

新中期経営計画

Create "ONE" 28

2026年5月8日

東証プライム・福証
証券コード 7130



01

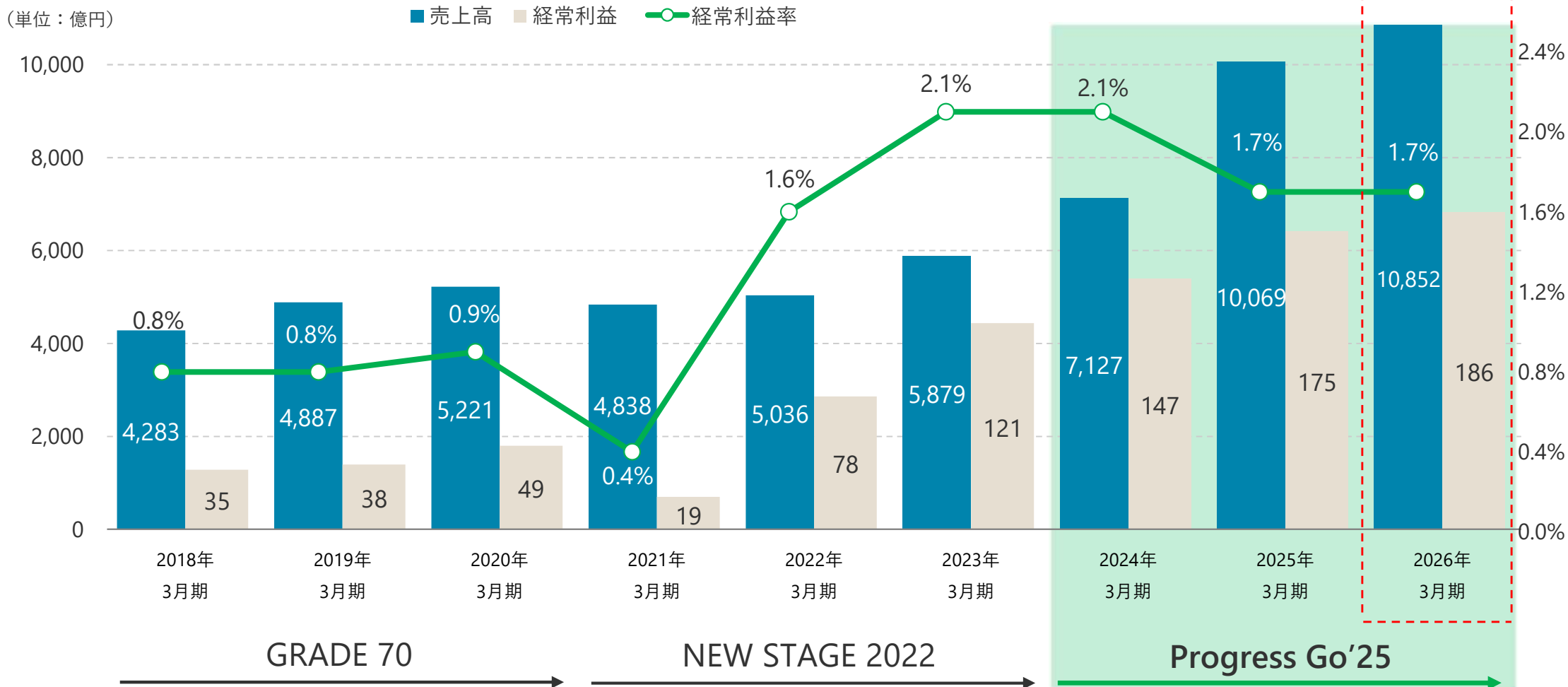
前中期経営計画の振り返り

前中期経営計画の振り返り



売上・経常利益推移

2026年3月期の当初目標数値（売上高：7,200億円 経常利益：180億円）を達成



前中期経営計画の振り返り



財務指標

売上高

実績

1兆852億円

目標

2026年3月期目標（当初）：7,200億円

経常利益

実績

186億円
(1.7%)

目標

2026年3月期目標（当初）：180億円(2.5%)

※括弧内は利益率

ROE

実績

11.3%

目標

2026年3月期目標（当初）：10%以上

非財務指標

CO₂排出削減



実績

17.4%削減
(2013年度比)

※COR(売上高炭素比率)の削減状況
※対象範囲はScope1・2
※2013年度CO₂排出量は推計値

目標

2030年度目標：2013年度から50%削減

女性管理職比率



実績

+2.85pt
(2022年度比)

※2026年3月期の数値

目標

2026年3月期目標：女性管理職比率の上昇

男性育休取得率



実績

100.0%

※2026年3月期の数値

目標

2026年3月期目標：男性の育児休業取得率の向上

前中期経営計画の振り返り



ガバナンス強化の主な取り組み

- ・ホールディングス機能の強化／ヤマエ久野管理部門150名を持株会社に転籍 (23年4月)
- ・ステークホルダーとのコミュニケーション強化／「統合報告書」発刊 (23年9月)、HPリニューアル (23年10月)
- ・機関投資家とのIRミーティング開催 (26年3月期実績延べ37回)
- ・財務体質強化／公募増資124億円実施 (24年1月)
- ・譲渡制限付株式報酬制度の導入 (24年6月)
- ・危機管理広報マニュアル策定 (24年9月)
- ・株主優待制度の導入 (25年6月)
- ・グループ共通安否確認システム導入開始 (25年12月)
- ・株主優待制度拡充 (26年3月)



※ギフトカード 見本

M&A戦略の主な取り組み

- ・LUMBER ONEを子会社化 (23年9月) 
- ・チャオ・ホールディングスを子会社化 (23年10月) 
- ・兼希工業を子会社化 (23年10月) 
- ・コンフェックスホールディングスを子会社化 (23年12月) 
- ・マールを子会社化 (24年1月) 
- ・トップ卵を子会社 (24年2月) 
- ・不動産のおおさわを子会社化 (24年10月) 
- ・みのりホールディングスが山栄商事を子会社化 (25年1月) 
- ・海外統括会社 ヤマエグローバルを設立 (25年2月) 
- ・宇佐パン粉を子会社化 (25年7月)
- ・小島酒類販賣を子会社化 (25年9月) 
- ・あじさいホールディングスを子会社化 (25年10月) 
- ・ヤマエグローバルがSea Master Foodを関連会社化 (25年10月) 
- ・トライ・シーを設立 (25年12月) 
- ・コンフェックスホールディングスがドルチェを子会社化 (26年1月)
- ・平野屋を子会社化 (26年3月) 
- ・丸進青果を子会社化 (26年3月)  



サステナビリティ戦略の主な取り組み

- ・「サステナビリティ推進委員会」設置 (23年4月)
- ・「ヤマエの森」植樹式開催 (宮崎県えびの市、23年9月)
- ・トップ卵を子会社化し、一次産業への取り組みを強化 (24年2月)
- ・ヤマエオートエナジー／太陽光発電事業拡大支援サービス開始(24年4月)
- ・持続可能な水産養殖システムの開発・実証に向け、新設備導入および研究機関との共同研究開始 (24年4月)
- ・CO₂排出量および燃料コスト削減へ向けた太陽光発電搭載配送トラックの実証実験開始 (24年9月)
- ・ベジテックへの出資により持続可能な農業の発展を支援 (25年8月)
- ・リージョナルフィッシュへの出資により持続可能な水産業の発展を支援 (25年10月)
- ・カネシメイチ／新船の竣工式 (25年10月)



カネシメイチ/新船竣工式



ベジテックへの出資



リージョナルフィッシュへの出資

エリア・物流戦略の主な取り組み

- ・日本ピザハット／47都道府県出店達成 (23年8月)
- ・みのりホールディングス／川崎新センター (24年2月稼働)
- ・デリカフレンズ／八女市新弁当・惣菜工場建設 (24年4月用地取得済)
- ・鹿島技研／飯塚市新本社工場建設 (24年5月稼働)
- ・エコデリカ／福岡市新本社工場建設 (24年10月稼働)
- ・TATSUMI / 新本社建設 (25年1月営業開始)
- ・DX認定取得 (24年5月)
- ・新物流システム「Eagle」(25年1月稼働)
- ・新基幹システム「TSUNAGU」(25年7月稼働)
- ・ワイテック／みやま市新プレカット工場建設 (25年7月用地取得済)



ピザハット47都道府県出店達成



鹿島技研新本社工場



エコデリカ新本社工場



新基幹システム構築

02

新中期経営計画 (2026～2028年度)



持続的な成長を続ける企業グループであり続けるために、「ヤマエWay」を制定しました。

「Way」は、企業における「らしさ」を表すもので、企業活動の判断や実行の基準となる企業独自の「やり方」や「流儀」を指します。

ヤマエWayは「パーパス (存在意義)」「価値観」「ヤマエグループ役職員としての指針・行動の基準10原則」の3つの要素で構成しています。



・ヤマエグループ役職員としての指針
・行動の基準10原則

パーパス (存在意義)

「流通のトータルサポーター」として、多様な豊かさと暮らしを一人ひとりの生活にお届けする

価値観

お客さま第一 (Customer First)

お取引先はもちろん、当社ビジネスに関わる全てのパートナー・ステークホルダーとWin-Winの関係を構築し、充実した機能を以て選ばれ続ける企業を目指す

誠実・信頼 (Sincerity&Trust)

社員一人ひとりが常に報恩と感謝の心を忘れず、誠実に日々の活動に取り組むことにより、企業の品格と価値を高める

挑戦・革新 (Challenge&Innovation)

明確な長期ビジョンに基づき、新規開拓や新規事業に果敢に挑み続けることで競争力を高め、持続的な成長に導く

・ヤマエグループ役職員としての指針
・行動の基準10原則

ヤマエWayの「価値観」について



ヤマエWayの要素である「価値観」は、原点に回帰し創業者「児玉静夫」の教えより定義しました。

【創業者「児玉静夫」の教え】

1. 報恩感謝の心を大切にせよ
 2. 人格・品性・識見を高めよ
 3. 心身共に健康であれ
 4. しっかりとした人生観・人生目標をもて
 5. 人材育成を怠るな
 6. 自己研鑽に努めよ
7. 商道に徹せよ
 8. 会社は社会の公器と心得よ
 9. 問屋機能の充実を計れ
 10. 計数管理に強くなれ
 11. 資金を大切にせよ
12. 新規開拓を進めよ
 13. 長期ビジョンをたて挑戦せよ
 14. 新規事業・新規商材開発を積極的にすすめよ

【ヤマエWay】

1. パーパス (存在意義)
2. 価値観
 - ・お客さま第一 (Customer First)
 - ・誠実・信頼 (Sincerity&Trust)
 - ・挑戦・革新 (Challenge&Innovation)
3. ヤマエグループ役職員としての指針
 - ・行動の基準10原則



グループ理念

私たちは、人・企業・社会をつなぎ、多様な豊かさと暮らしを一人ひとりの生活にお届けすることを通じて地域の発展、そして持続可能な社会の実現に向けて貢献し続けてまいります。

ヤマエグループのパーパス(存在意義)

「流通のトータルサポーター」として

多様な豊かさと暮らしを一人ひとりの生活にお届けする

パーパスを実現させるためにわたしたちが目指す姿

サプライチェーンのあらゆる場面でビジネスを創造し、
サステナブルな成長を目指す企業グループへ

新中期経営計画

長期ビジョンの実現に向けた中期的な
経営方針と経営戦略



価値創造ストーリー



私たちは、人・企業・社会をつなぎ、多様な豊かさと暮らしを一人ひとりの生活にお届けすることを通じて地域の発展、そして持続可能な社会の実現に向けて貢献し続けてまいります。

ヤマエグループの現在



ヤマエグループの資源・強み

財務資本 売上高：1兆852億円 総資産：4,540億円	グループネットワーク 拠点数：約300カ所 連結子会社数：82社
人的資本 従業員数 16,628名	物流・調達 仕入先数：約11,000社 物流網：北海道、本州、四国、沖縄
ガバナンス	サステナビリティ

※2026年3月期時点

ビジネスモデル

流通のトータルサポーター

地域性を可能性に



目指す姿

パーパス

「流通のトータルサポーター」として多様な豊かさと暮らしを一人ひとりの生活にお届けする

長期ビジョン

サプライチェーンのあらゆる場面でビジネスを創造し、サステナブルな成長を目指す企業グループへ

新中計 Create "ONE" 28

財務指標

売上高	1兆5,000億円
経常利益	330億円
ROE	10%以上

基本戦略

M&A戦略
グローバル戦略
エリア・物流戦略
新規事業戦略



新中期経営計画名称

Create “ONE” 28

(クリエイトワン ニジュウハチ)

私たちは、お取引先様にとって**オンリーワン(Only One)**の存在であるために、全ての役職員が**1つのチーム(One Team)**として結束し、価値を創造することで**業界ナンバーワン(Number One)**企業へと、更なる進化・成長を続けます。

4つの責任(経営使命)

・「社会」に対する責任

ヤマエグループは、食と住を中心に「安心・安全・健康・環境」に配慮した商品・サービスの提供を通じて、企業の社会的責任を果たします。

・「顧客」に対する責任

ヤマエグループは、創業の地である九州を基盤に、お取引先との共生を核としたフルライン営業体制を確立し、このビジネスモデルを全国・海外へ展開することで商圏の拡大を図ります。

・「社員」に対する責任

ヤマエグループは、社員一人ひとりが自主性、積極性を持って行動し、企業の成長を通じて、高い人格形成と自己実現を図ることを目指します。

・「株主」に対する責任

ヤマエグループは、株主にとって魅力ある企業グループとなるため、経営の信頼性・透明性を高め、企業ブランド(企業価値)の向上に努めます。

新中期経営計画(2026-2028年度)のミッション



新中期経営計画の目標実現に向け、以下4つの基本戦略を策定しました。

基本戦略

M&A戦略



- 国内外におけるM&Aの積極的な推進
- 高収益事業への戦略的投資による競争力強化
- グループシナジーの徹底追求

エリア・物流戦略



- 事業エリアの戦略的拡大
(九州から全国、さらに海外へ)
- AX・DXを活用した次世代物流ネットワーク構築
- 生産性改善によるコスト競争力強化

グローバル戦略



- 海外拠点拡充による高い成長性と
プレゼンスの獲得
- 日本ブランドを活かした海外市場開拓
- グローバル人材の育成と確保

新規事業戦略



- 当社独自の商品開発による付加価値強化
- 事業領域の拡大とポートフォリオ多様化
- 一次産業・製造加工への深耕

新中期経営計画(2026-2028年度)のミッション



財務指標

成長性

売上高
2029年3月期
1兆5,000億円

経常利益
2029年3月期
330億円
(2.2%)

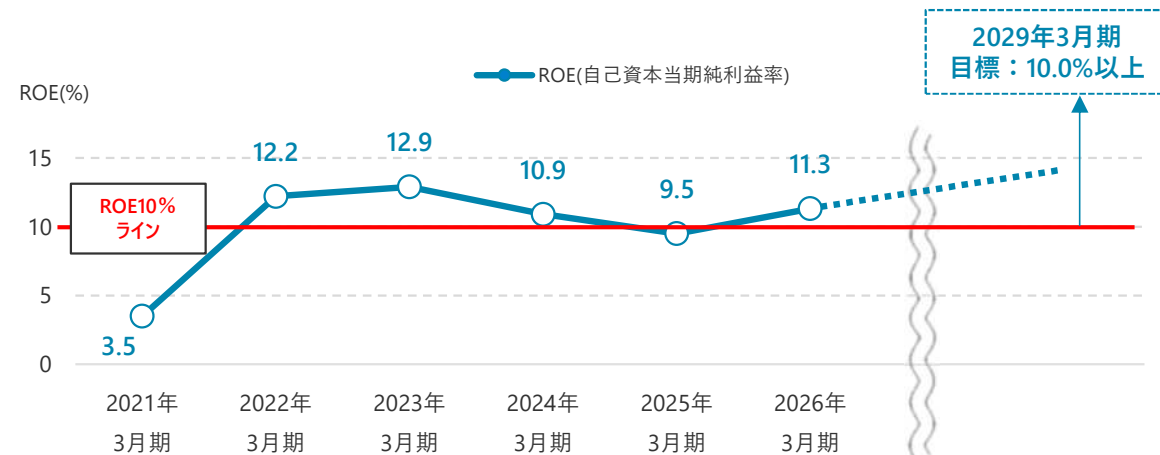
※括弧内は利益率

効率性

ROE
2029年3月期
10.0%以上

(参考)

ROE (自己資本当期純利益率) 推移



定量目標

配当

継続的かつ安定した配当をベースに、業績に応じて機動的に増配（7期連続増配中）

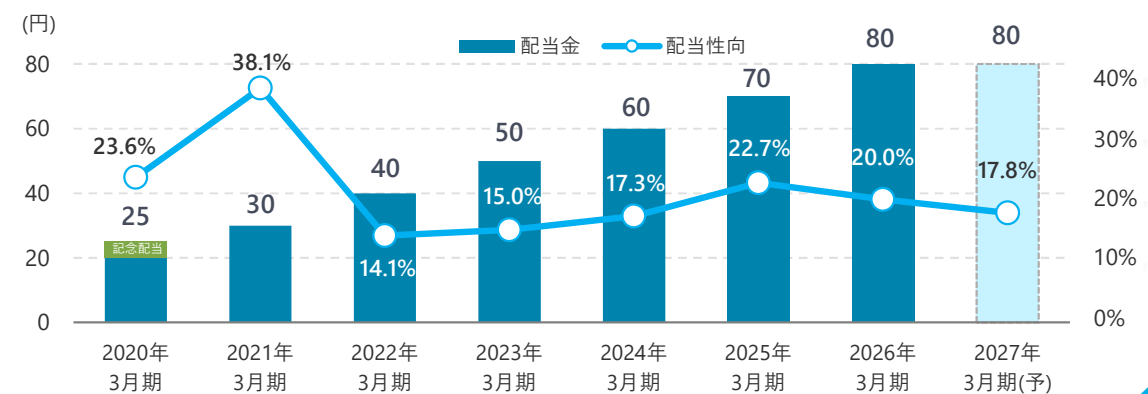
株主優待

保有期間や保有株数に応じた制度の拡充

株主還元

(参考)

配当金・配当性向推移



※記念配当：設立70周年および東証一部上場記念



非財務指標

エネルギー消費量の削減

◆ 2030年度：CO₂排出量を2013年度から **50%**削減



〈取り組み事例〉

- ・再生可能エネルギー由来の電力活用（バイオマス・風力）
- ・物流の効率化ソリューション（xEV・燃焼効率アップ・自家発電）
- ・カーボンニュートラルを見据えた長期ロードマップの検討



人的資本価値向上への取り組み

◆ 人材育成・能力開発（リスキリング、DX人材・海外人材育成を含む）

社員のデジタルスキル、ビジネススキルを向上させるための継続的な学習環境を提供することでAXやDX推進を加速させ企業競争力の強化を図ります。



◆ 多様性（D&I：ダイバーシティ&インクルージョン）の推進

多様な人材が活躍できる環境を構築することで、イノベーション創出、企業文化の活性化、リスクマネジメント強化、企業ブランディング向上などにつなげます。



◆ 健康経営・ウェルビーイングの推進

ヤマエグループでは、働く社員の心身の健康に配慮した働き方促進等によりエンゲージメント・働きがいを高めることで、持続可能な成長やグループの活力向上を図ります。



Create "ONE" 28 実現に向けた投資計画



投資合計(成長・効率化投資)

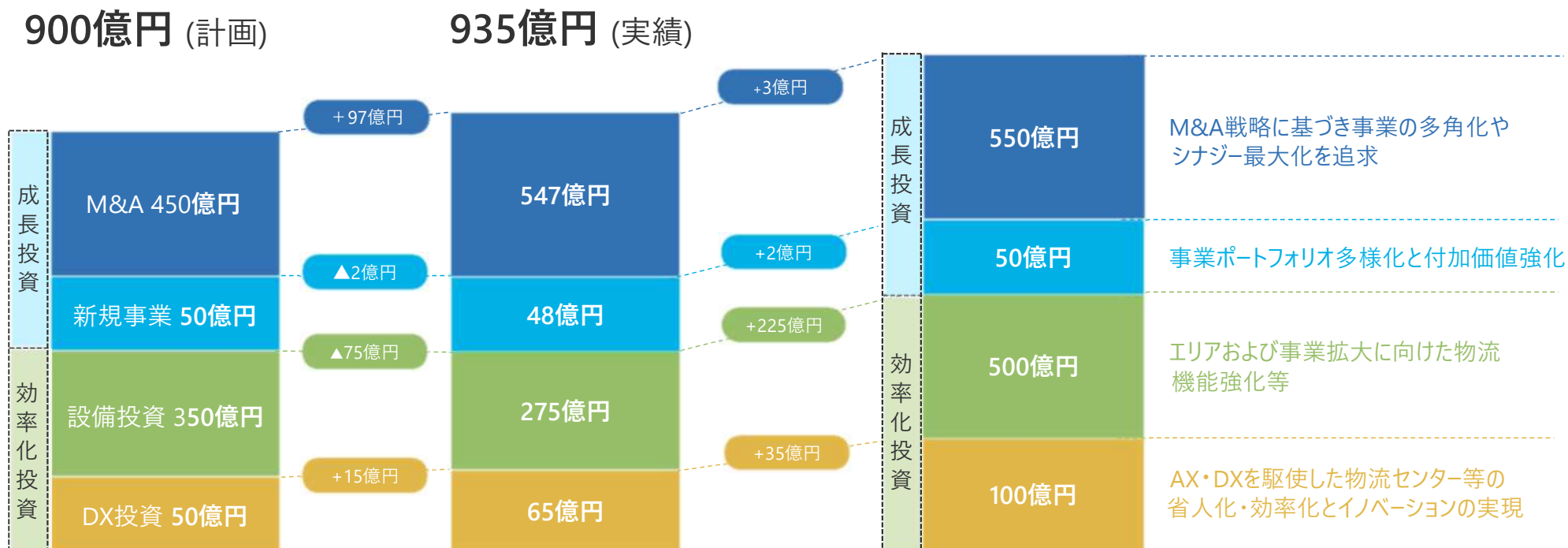
1,200億円 (2026年度~2028年度 3カ年累計)

・M&Aおよび新規事業に関する成長投資と設備投資やAX・DX投資に関する 効率化投資を拡大することで、
更なる事業領域の拡大と持続的に成長するための経営基盤の維持向上を図ってまいります。

Progress Go'25 (2023年度~2025年度)

Create "ONE" 28 (2026年度~2028年度)

1,200億円 (計画)



ヤマエグループホールディングス

本資料の計画や戦略および業績に関する予想は、当社グループが現時点で入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいて記述しています。なお、実際の業績等に関しては、様々な要因により当社グループの見通しと異なる場合があることをご理解くださいますようお願いいたします。